

農業への貢献

担い手を育てる

政府の成長戦略において農業の活性化が位置付けられ、

国内農業への関心が高まっています。

農業を成長産業とするためには、

それを牽引していく担い手の確保・育成が必要です。

また、農業は産業的側面とあわせて多面的機能を有しており、
日本の国土を維持するにあたって大きな役割を果たしています。

農林中央金庫は、JAグループの一員として、

さらには、JAバンクの一翼を担う金融機関として

JAバンクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」などに協力し、

日本農業に対する正しい理解を得るとともに、

これからの日本農業を支える担い手を支援しています。



JAバンクの取組み

農林中央金庫では、JAバンクの一員として、JAバンクアグリサポート事業、アグリシードファンドなど、さまざまな取組みを行っています。

JAバンク
アグリ
サポート事業

当金庫は、JAバンクが設立したJAバンクアグリ・エコサポート基金に対し、平成25年度までの7カ年で181億円を拠出するとともに、JAバンクの一員として、大きな変革に直面する日本の農業・農村に対しこれまで以上に踏み込んだ施策を展開し、自らの社会的使命に応えていくため、「JAバンクアグリサポート事業」をJA・JA信農連と連携のもと取り組んでいます。

事業概要

「農業担い手に対する支援」「農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援」を切り口に、農業振興等に貢献する事業を展開するもの。

事業実施主体

一般社団法人JAバンクアグリ・エコサポート基金

平成25年度の取組み

農業担い手に対する支援	利子助成事業：JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施 JAが行う約8万7,000件の農業関連融資の利用者から、総額約15億円の助成申請を受け付けました。前年度分は78,918件、13億3,000万円の助成金を交付しました。 投資事業：農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援 農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的に設立したアグリ・エコファンドにアグリ・エコサポート基金より出資し、これまでに28社、11億7,200万円の投資を実行しました。 新規就農応援事業：農業担い手育成のための新規就農希望者の受入れを支援 将来の農業担い手の育成を支援するため新規就農希望者（研修生）を受け入れる農家・JAなどに対する助成として673件、6,800万円の計画を受け付けました。前年度受付分として530件、5,200万円の助成金を交付しました。
	JAバンク食農教育応援事業：JA等が行う食農教育等の活動に対する助成、教材本の制作・贈呈を実施 教材本贈呈事業：食農教育をテーマとする小学校高学年向けのオリジナル教材本を制作し、JAバンクから全国約2万校の小学校および海外日本人学校に約139万冊を贈呈しました。また、前年に続き、ユニバーサルデザインの考え方に基づく特別支援教育版の贈呈も行いました。 教育活動助成事業：全国のJA等が実践する、子どもを対象とする食農教育等をテーマとした活動に対し費用助成を行っており、平成24年度下期分および平成25年度上期分として1,983件、4億5,500万円の助成金を交付しました。平成25年度分としては2,166件、5億8,700万円の活動計画を受け付けています。



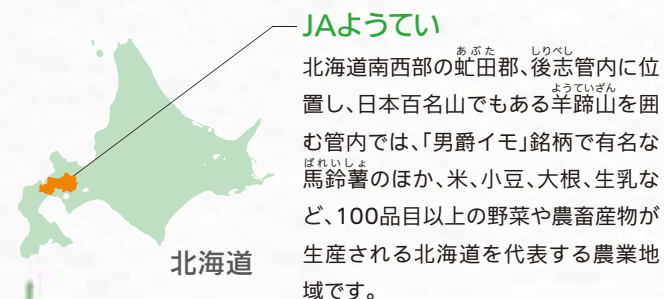
アグリシードファンド、担い手経営体応援ファンド

当金庫は、関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社と連携して、地域農業の担い手に育ち得る農業法人等の育成についての取組みを一層強化することとし、農業法人育成のための資本供与の仕組み（愛称：アグリシードファンド）を整備しております。

平成25年6月には、耕作放棄地の利用・農地集積や6次産業化を図る農業法人等の規模拡大ニーズに応えるため、新たに「担い手経営体応援ファンド」を創設しました。

農業への貢献 現地Report ①

国内における食の安定供給を支える“ようてい”ブランド



大規模農業化に向けて、活発な資金需要

JAようていは、平成9年に8JAの広域合併により誕生し、北海道の農畜産物品目のほとんどを生産する「北海道農業の縮図」と言われています。合併以来、野菜価格が低迷した平成19年度を除き、毎年販売取扱高200億円以上を達成するなど、さまざまな成果が高く評価され、JA全中の「平成25年度優良表彰農業協同組合」にも選出されています。

一方で、全国的な農業者人口の減少と同様に、JAようてい管内の組合員農家数も合併当時の1,872戸から現在936戸となりました。こうしたなか、JAようていは重要施策の一つとして、農作業の効率化と生産性向上に向けた農地の集約化を推進してきました。「農家の戸数が減る一方で、やる気のある組合員のみなさんが事業規模拡大に取り組まれており、農機具など設備投資の資金需要は旺盛です。JAバンク利子助成の対象である『JAフルスペックローン』は、金利軽減に加え、手続きが簡単



JAようてい
常務理事
しibusawa かつみ
澁澤 克巳様

で、組合員の前向きな資金ニーズに柔軟に対応できるため、ありがたいですね」と澁澤克巳常務理事は語ります。平成25年度末のJAようていの「JAフルスペックローン」残高は北海道内でも随一の実績です。

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「利子助成事業」を活用した一例として、“JAようてい”（北海道）の活動を紹介します。

JAようていの概要(平成26年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	4,749名
▶ 管内耕地面積	24,655ha(うちJAようていの正組合員の農地面積:約17,500ha)
▶ 管内市町村数	7町2村
▶ 役職員数	理事22名、監事4名、職員363名

「利子助成事業」の活用 ～次世代に魅力ある農業を目指して

羊蹄山の麓を拠点に4代目として農業を営む組合員の佐々木高志さん(下写真右端)も、管内農業の重要な担い手として、長年にわたり積極的に規模拡大に取り組んできました。現在は奥さまの芳子さん、長男の努さん、長女の千尋さんを中心に、従業員を含む会社組織で75ha(個人所有分を含む)の広大な耕地に、馬鈴薯、小麦、小豆、大豆、甜菜、人参、ユリ根、花卉などを生産しています。

佐々木さんは結婚後、実父から受け継いだ土地のうち農地を7倍近くに拡大しました。「子どもたちに継がせる前から土地を増やしていたので、夫婦二人でどうするのかと周囲は不思議がりました。でも“農業＝家族労働”という古い概念を捨てて、人を雇用すればできると考えていました。いざ息子や娘が就農してからは、さらに魅力的でや



組合員の佐々木さんご一家。農業経営はご家族のほかにも従業員を雇用し、事業規模を拡大しています。



写真左から:①堆肥・土壌分析が生産性の向上と圃場管理の整備に貢献、②羊蹄山麓の肥沃な大地と伏流水で育った日本一の生産量を誇るユリ根、③職員はタブレット端末を活用し総合事業を行うJAならではの提案を日常的に行う、④ごぼうと大根の生産組合では全組合員がエコファーマー認定を取得するなど食の安全・安心への意識は高い、⑤小麦・大豆乾燥調整貯蔵施設。

りがいがある職業にしなければと、農地を拡大してきました」とこれまでを振り返ります。「JAようていは農業を営むうえで不可欠なパートナーであり、一番の思い出は約10年前に一気に17haを増やした際に『必ずできる』と協力してくれたこと」と語る佐々木さんは「自分はそろそろ守りの年齢。6次産業化や羊蹄山の景観を活用した新しいビジネスなど、自分が成し遂げられなかった課題は子どもたちの世代に託したい」と奥さまと微笑み合いました。

JAようていの「営農サポートセンター」構想

高品質・安定供給産地として“ようていブランド”が確立された背景には、JAと組合員との協働による、生産性や品質等の“高位平準化”への取組みがあります。「合併以降、組合員と一体となり、大手量販店など市場が求める“定時・定量・定質”で多品種の農畜産物を提供できる体制を構築してきました」と後藤清常務理事は話します。組合員の理解を得て、国の補助も活用しつつ、合併以降、

現在まで選別貯蔵施設など約100億円の設備投資を行う一方で、食の安全・安心への関心が高まるなか、全組合員が生産履歴記帳に取り組み、出荷前の農産物の残留農薬検査も自主的にを行っています。

さらに、JAようていは、平成16年から堆肥・土壌等の分析を開始し、平成20年には「営農サポート室」を立ち上げ、現在は土壌分析・各種生産情報を一元管理し、組合員にデータをフィードバックしています。組合員は自分の田畑の土壌や生産実績等を、国の基準や同じ作物を生産する優良農家と比較し、農薬・肥料・収穫時期など具体的な改善点を把握できます。また、土壌分析等のデータ蓄積は既存の土地利用者に資するだけでなく、新たに土地を購入した農業者も早期に成果を挙げやすくなり、土地の流動化や大規模農業化の推進にもつながります。JAようていでは、今後も管内における品種ごとのデータ管理とサポート体制を強化し、平成28年度をめどに「営農サポートセンター」の確立を目指しています。



JAようてい
常務理事
ごとう きよし
後藤 清様

日本の食と地域を守るために、組合員とJAが一体となり役割を果たす



JAようてい
代表理事組合長
はった ゆずろ
八田 米造様

平成9年の広域合併から17年、少子高齢化で農業の担い手が減少するなか、組合員とJA役職員が一体となり、質の向上と効率化、土地の流動化、規模の拡大、高収益作物への移行などに取り組んできました。その過程では、合併のメリットを活かすために、組合員のコスト負担の軽減に向けて、JA職員を500名から363名に削減し、拠点ブロックを8支所から3拠点にしました。今後も管内就農人口の減少が予測されるなか、継続的に拠点配置を見直す予定です。一方、既存作物の収益性を高めるために、施設への投資や営農サポートの強化に重点を置いています。

組合員は全員が経営者であり、経営者の集まりから生まれた「相互扶助」としての機能が農協の始まりですが、常に重視するのはJA主導ではなく、“現場ありき”であることです。多品種生産が特長のJAようてい管内には現在25の品目別生産組合が存在しますが、役職員と定期的な意見交換会を開催するなど、常に生産組合との対話を基本に各種施策を推進してきました。今後の世界情勢が予測しにくい現代においても、“食”は国民一人ひとりの安定的な生活を支える基盤です。農業を支えるという一つの目的のために、組合員とJA役職員が各々の役割を果たさなければなりません。その大前提として、JAようていが常に“利用していただける存在”であり続けられるよう、これからもしっかりと取り組んでまいります。

農業への貢献 現地Report ②

“農”を通して地域とつながり、“農”を通して子どもを育てる



JA三重中央

三重県の中央に位置し、管内は比較的肥沃な土壌と温暖な気候に恵まれており、水稲以外にもキャベツ、ブロッコリー、ナバナ、イチゴなどの野菜や、梨などの果樹生産が盛んな地域です。

“農”を教える食農教育推進アドバイザー

JA三重中央は、食と農のエキスパートとして、次代を担う子どもたちへの食農教育に力を入れており、平成25年度より^{かけひはる} 算晴非常勤理事が「食農教育推進アドバイザー」として活躍。算理事は、教員としての豊富な経験と農業への深い造詣があり、小学校への出前授業やJA三重中央が主催するイベントなどで、独自の視点かつ、科学的知見に基づいた食農学を教えています。「従来の食農教育から発展させて、農業だけでなく農地や農家、農村、すべてを含めた“農”を学んでほしいと考えています。例えば、“百姓”という言葉は“百の名前”を意味しますが、ある時は種をまく人、また、ある時は気象予報士、生物の専門家、農業を扱う化学者にもなるというよう

「JAバンク食農教育応援事業」の助成を活用した一例として、“JA三重中央”（三重県）の活動を紹介します。

JA三重中央の概要(平成26年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	13,492名
▶ 管内耕地面積	水田2,552ha
▶ 管内市町村数	1市
▶ 役職員数	理事17名、監事5名、正職員289名、 常勤臨時雇用者184名



JA三重中央
非常勤理事
食農教育推進
アドバイザー
^{かけひはる} 算晴様

な、実に多様な側面があるのです。そういった“農”の奥深さについて、より身近な体験を通して学べるようなカリキュラムを作りたい」と語る算理事。

「バケツのなかで稲を育てる体験をした子どもたちは、田植えの時には、一本一本丁寧に植えるようになりました。苗作りの大切さや大変さを本当の意味で理解できたのでしょう。子どもたちは、その体験を素敵な作文にまとめただけでなく、家族や地域の方々に伝えるために、クイズやパネルを作って発表してくれました。そうやって関心を持ってもらえると、本当に嬉しいですね」と算理事は頬を緩めました。

多機能かつ“オンリーワン”の存在として地域社会に貢献



JA三重中央
代表理事組合長
^{かたおか まさいく} 片岡 眞郁様

JA三重中央では、「地域と調和した活動を実践し農業や自然を守り、環境にやさしい社会づくりに貢献します」を経営理念として掲げ、「食農教育推進アドバイザー」の任命や郷土資料館の運営など、ほかでは見られない取組みにも積極的に挑んでいます。

食農教育は命と健康の尊さを伝える取組みだと考え、田植え体験や「つちっこクラブ」の活動を続けており、郷土資料館も地域の食農、文化を伝える教材として浸透しています。嬉しいのは、成長した子どもたちが我々に感謝の言葉を掛けてくださること。これは、財産だと思っています。また、こうした活動は、後継者育成にもつながるもの。JA職員のみならず、女性部や青壮年部、ボランティアのみなさんが一体となって働き掛けてくださっていることに感謝しております。

また、当JAならではの事業の一つに、カット野菜工場「ベジマルファクトリー」があります。核家族化や食習慣の変化が進む現在、丸ごと買っても食べきれないキャベツなどを、手ごろなカット野菜にして販売。消費者のニーズに応えるだけでなく、農家経営の安定化にも貢献しています。

当JAが、地域のシンボルとして、活動拠点や金融機関、そして組合員の拠り所としての機能を発揮しながら、将来にわたって、組合員の営農と生活を向上させ、安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に貢献できるよう、役職員が一丸となって邁進してまいります。



写真左から:①昔の農機具や生活用具、養蚕・製糸関連の器具を展示している郷土資料館、②管内で生産された野菜をカット野菜に加工する工場「ベジマルファクトリー」、③田植えをする小学5年生たち、④「食農教育推進アドバイザー」算理事の出前授業後の子どもたちからの感想文や記録、⑤管内は三重県下でも最大のキャベツ生産地。

地域の方々に愛されるJA三重中央



JA三重中央
企画広報課課長
^{もり ゆみ} 森 裕美様

JA三重中央では、「食農教育プラン」の見直しを3年ごとに行っており、平成26年度は、「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを受け、日本の伝統的な食文化と、祭りや伝統行事などの農村文化とを関連づけた食農教育も充実させていく方針です。

「当JAでは、昔の農機具や生活用具を展示する郷土資料館を管理運営しており、昔の食や農家の人々の暮らしをうかがい知ることができます。この資料館の展示は地元ボランティアの方々の協力で作られているのですが、とても分かりやすく面白いため、地域の小学生たちが見学に来ると、みんな大喜びで見回っていますよ」と、企画広報課の^{もり ゆみ} 森裕美課長は、にこやかに語っていました。

「また、管内の小学5年生たちが行う田植え体験や、サツマイモなどの種付けから収穫までを行う『つちっこクラブ』などのイベントでも、地元ボランティアやJA女性部の方々が積極的に手伝ってくださいます。みなさんが、一丸となって地域の子どもの育てよう、という熱い気持ちを持っていらっしゃるの、本当にありがたいです。あと、子どもたちに食農について教える時のJAバンクの教材本『農業とわたしたちの暮らし』は、分かりやすくいいですね。1冊読むだけで農業のことが分かる内容なので、もっと活用していきたいと考えています」と森課長。地域に根差したJAとして、地域の方々に愛され、支えられている様子が伝わってきました。

土に触れながら親子の対話を楽しんで

平成17年度に発足した「つちっこクラブ」では、JA三重中央久居製茶工場内の畑と、隣接する^{ほしやう} 圃場で、親子農業体験のイベントを行っています。小学1年生から6年生を対象として、サツマイモや枝豆、落花生などの種まきから除草、収穫までを行うほか、夏休みのイベントや料理教室など、年度ごとにさまざまなイベントを企画しています。



JA三重中央
女性組織連絡協議会
会長
^{もりやま まりこ} 森山 真理子様

女性組織連絡協議会の^{もりやま まりこ} 森山真理子会長は、「『つちっこクラブ』では、親子の会話が弾むよう促しているんです」と言います。「私自身が子どもの頃、両親の畑作業を手伝いながら話をしたことが楽しかった、という思い出があるので、参加者のみなさんにも、そんな記憶に残る思い出を作ってほしいと願っています。また、地味だけれども大切な、除草作業も親子で体験してほしい。農家の苦勞を知ることが、食の大切さを学ぶことにつながるのですから」と森山さんは優しく話してくれました。



^{いちにし} 一志西小学校
教員 ^{なかつ あやか} 中田 彩加様

地元ボランティアの方や、JA三重中央に指導していただく田植えは恒例行事となっています。子どもたちは、「思ったより大変だ!」と泥に足をとられながらも、初めての田植えを楽しんでいました。5月に植えた稲は、9月に収穫して、給食でいただきます。“お米を作る”ことの大変さを知り、おいしいご飯をいただけることに、感謝の気持ちを持てるようになってほしいです。

農業への貢献 現地Report ③

開かれた地域に人を呼び込んで、地域を活性化

JA鳥取中央
鳥取県の中部に位置する管内には、平野部の水田地帯、山麓部の畑地帯、海岸部の砂丘畑地帯が広がり、日本一の生産高を誇る二十世紀梨をはじめ、スイカ、ラッキョウ、長芋、米など、多種多様な農産物がバランス良く収穫されています。また、牛など畜産業も盛んな地域として知られています。

新規就農者を受け入れ、地域全体で育てる体制づくり

全国ブランドの農畜産物を数多く生産する鳥取県においても、65歳以上の農業者が68%を占めるなど高齢化が進み、担い手の育成が急務です。そのため、鳥取県では、産・官・学——生産者、JA、行政、大学機関等が一体となった取組みを実践しています。例えば、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構の「アグリスタート研修事業」では、研修生として同機構から給与を得ながら、座学や地域の篤農家での実践的な研修といった、独立就農への支援を受けることができます。また、JA鳥取中央では、独立時の農地の確保や設備投資等の相談対応はもちろん、新規就農希望者をJAの臨時職員として雇用。自らが運営する梨園「東伯モデル園」で農業研修を行うほか、平成21年には、農業生産法人として(株)アグリラテール大黒を設立し、畑作を中心に新規就農者の研修を行っており、こうした一つひとつの活動から、着実に独立就農者が生まれています。



JA鳥取中央組合員
前田 利幸様

「鳥取県湯梨浜町の梨は日本一」——そう言われ続ける仕組み、農業が楽しいと思える仕組みを、自分たちの世代でもみんなと一緒ににつくっていききたい。

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「新規就農応援事業」を活用した一例として、「JA鳥取中央」(鳥取県)の活動を紹介します。

JA鳥取中央の概要(平成26年1月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	22,927名
▶管内耕地面積	8,165ha
▶管内市町村数	1市4町
▶役職員数	理事32名、監事6名、職員695名 (含む嘱託・臨時)

地域に溶け込むことが、新規就農の成功の秘訣

管内でスイカ栽培に取り組む仲田邦雄さんと、梨栽培に取り組む前田利幸さんは、ともに農業経験がゼロの状態から、管内のベテラン農家のもとで研修を受け、平成25年に独立しました。

大阪出身で、長らく飲食店業に従事していた仲田さんは、母親の実家がある管内に4年前に移住。「給料をもらいながら、地元の篤農家で実践的な農業を学べる制度は、新規就農者にとって、本当にありがたいです。また、県やJAの勉強会では、同じ新規就農を目指す仲間とも出会えました。現在は、大好きなスイカをメインに長芋も栽培するなど、色んな作物に手を広げているのですが、質問すれば何でも答えてくれるベテラン勢に囲まれているので頼もしいですね」。

一方、高校時代に県外に転出し、両親の反対を押し切って、32歳でシステムエンジニアから転身した前田さんは、ベテラン梨農家のもとで1年間研修しました。「大規模専業農家の生活を肌で感じたり、他農家さんをご紹介していただいたり。もともと田舎好きなので、本当に楽しかった。今はまだ自信が持てない時もありますが、“師匠”は『農業はやるべきことをやれば、自ずと結果はついてくる。俺も完璧と思えた年は1年もない』と発破を掛けてくれます。還暦を過ぎても、いまだ向上心を失わない師匠の背中を必死に追い掛けています」。



写真左から：①100年以上の歴史を誇る大玉で甘くシャリシャリ感が人気の全国ブランド「大栄西瓜」、②山間地では稲作も盛ん、③管内の農業基盤の拡大と活性化を目的に新規就農者等に向けて定期的に開催されている「いきいき農業塾」、④農業体験学習「あぐりキッズスクール」、⑤徹底した品質判定を行って出荷される梨。

また、独立後の継続的なサポートも充実しています。「JA果実部の定例勉強会に参加したり、いつでもJAの指導員の方に相談できるので、独立してから困ったことはありません。産官学が連携しているお陰で、定期的に鳥取大学でも聴講しています」と前田さん。

独立してから1年半。2人には、新たな思いも芽生えてきました。「鳥取県のスイカは品質基準も高く、自分はまだまだですが、将来は自分も地域に貢献することができたらと思います(仲田さん)」、「鳥取県の二十世紀梨は歴史もあり、指導・販売体制もしっかりしていて、新規就農者は梨を作ることだけに集中できます。今は梨作りの技術を必死に身に付けて、いずれは販売も勉強していきたい(前田さん)」と語ります。



JA鳥取中央組合員
仲田 邦雄様

新規就農者へのアドバイスは、気負い過ぎないこと。独立して一番嬉しかったのは、僕が作ったスイカを、人が「おいしい」と食べてくれた時。仲間と競いながら、一步一步、作物づくりを磨いていきたい。

全方位の取組みで、これからの農業の担い手を育てる

JA鳥取中央では、さまざまな観点から農業の担い手を育成しています。未経験者を対象とした「いきいき農業塾」では、1年間の農業体験の後、希望者はJAの直売所に卸し手として参加できます。「定年退職後に初めて実家のスイカ栽培を始めるような方も

います。地域が閉鎖的では発展しません。やる気があれば「ターンUターンなど、農業経験の有無は問いません」と営農部門の経験が長い戸田 勲 常務理事は言います。

また、JA鳥取中央は、次世代を担う地元の子どもたちへの食農教育「あぐりキッズスクール」にも力を注いでいます。「食と命を守る農業に興味を持ち、将来は一人でも多く就農者になってほしい」と福山 巖 代表理事組合長は、教育・啓蒙活動の意義を語ります。また、「自作農から集落営農への転換は不可欠ですが、地域によっては集落そのものが崩壊しつつあります。少ない担い手で高収益農業を実現するには、集落機能の再編成、6次産業化を念頭に置いた農畜産物の生産など、さまざまな取組みが必要です。これからも、JAにしかできない役割を果たしていきます」と話しました。



JA鳥取中央
常務理事
戸田 勲 様

第一次産業こそが、地域活性化の原動力



JA鳥取中央
代表理事組合長
福山 巖 様

中山間地帯である当管内において、農業は地域の産業と人々の雇用の核となる、まさに“基盤”産業であり、地域活性化の原動力です。JAの役割は、生産者とともに——時に牽引しながら——農業振興を進めること。と同時に、総合事業を営むJAは、地域における生活の、そして精神的な“拠り所”でなければならないと思っています。

担い手育成については、従前からの取組みに加えて、行政と連携して、担い手への農地利用の集積・集約化を加速化させるために、「担い手育成推進室」を新設しました。今後も、当JAは組合員と連携しながら、管内の良さ——県内外に開かれた、雇用機会に恵まれた地域であることや、農業の可能性を大いにアピールしてまいります。

また、当JAには約730人の役職員がおりますが、まずJA自身が健全であり続けることも、地域の雇用の安定化に重要であると認識しています。「食」と「農」にこだわり続けることが、地域マネジメントの中核を担うJAの存在価値を高め、JAの再生につながっていくと確信しています。

農業への貢献 さまざまな取組み



ファーマーズ&キッズフェスタ2013特別協賛

平成25年11月9～10日、東京・日比谷公園において、(公社)日本農業法人協会等が主体となって開催する「ファーマーズ&キッズフェスタ2013」に特別協賛しました。同イベントは「農業と子どもの元気が日本を元気にする」をテーマとし、子どもと農業をつなぐ架け橋として、都会の子どもたちに元気なニッポン農業を発信する展示・体験型のイベントです。親子連れを中心に2日間で約58,100人が来場しました。前年に続き、農林水産省による「食と農林漁業の祭典」におけるメインイベントとして位置付けられ、「食」と「農林漁業」に関するさまざまなイベントと同時開催されました。

当金庫は、東日本大震災からの復興支援をテーマに、宮城県(JAみやぎ登米)、岩手県(JA岩手ふるさと)、福島県(JAあいづ)のJAファーマーズマーケットと連携して出展し、各JAの特産品の展示を行うとともに、「米粉クレープ作りのワークショップ(体験学習)」を開催することで、来場者の子どもたちや保護者に対し、食育の取組みや食の安全をアピールしました。

JAグループのほかにも、全国から農業法人や農業関連企業・団体等が出展し、農産物の販売やトラクターなどの大型農機の展示等が行われ、子どもたちが楽しみながら食と農業に親しむ様子が見られました。

全日本大学駅伝への特別協賛

「日本の未来を担う若者たちを応援したい」という思いから、JAバンクは学生三大駅伝の一つである「全日本大学駅伝」(熱田神宮～伊勢神宮:106.8km)に特別協賛しています。全国8ブロックで開催される予選会では学生ランナーに地元産米おにぎりを配布、本大会では沿道のみなさまに地元産

具材をふんだんに使った鍋を振る舞うなど、JAバンク役職員が熱のこもった応援を送り、大会を大いに盛り上げています。



農業と二次・三次産業との橋渡し

平成26年4月、東京において、系統団体・農業経営者および二次・三次産業を担う企業、合わせて約330名を招いて「第3回農林中金アグリエコセミナー」を開催しました。農業と産業界の一層の連携が期待されるなか、当金庫にて情報交換・相互交流の場を提供したもので、同年1月の東北・大阪に続いての開催となりました。

当日は、有識者によるメイン講演として「次世代の農林水産イノベーションを考える」をテーマに、医福食農

連携のコンセプトや植物工場・機能性食材のビジネスモデルについて講演いただいたほか、日本農業経営大学校を運営する一般社団法人アグリフューチャージャパンの活動報告が行われました。その後の懇親会では、参加者同士の交流も深めていただきました。



アグリエコセミナー講演会の様子

アグリシードファンド

～地域農業の担い手に育ち得る農業法人等への投資事業

出資先の紹介～有限会社農園星ノ環

有限会社農園星ノ環の概要

設立	平成17年(2005年)5月
代表取締役	星野 高章(ほしの たかゆき)
本社所在地・生産拠点	群馬県利根郡
事業内容	露地野菜の栽培等(経営面積:約10ha)

有限会社農園星ノ環は、群馬県利根郡において、レタスや小松菜、ホウレンソウなどの栽培を行う農業生産法人です。同社は、「群馬県第1号」となる「アグリシードファンド」からの出資を活用し、経営の安定化や対外的な信用力向上を図るとともに、事業発展のための設備投資を進めています。

また、星野社長は、農業者の思いを発信するイベント「世界農業ドリームプラン・プレゼンテーション」の実行委員長を務めるなど、地域農業の活性化にも大きく貢献しています。

投資先からのコメント

農家の長男に生まれた私が、「有限会社農園星ノ環」を設立して今年で9年目となります。「“環”～農から生まれる喜びの種をまき続け、その実りを共有する」を経営理念に、開拓農家の3代目として農業に従事してきました。当社は、レタスなどの露地栽培を主力とする一方で、土づくりからこだわった無肥料栽培も行っており、安全・高品質の農産物を生産しています。

今回「アグリシードファンド」を利用させていただき、安定した財務基盤を確立できたので、次のステージへ前進するべく、生産性の向上のための機械導入や雇用の増加に向け準備を進めています。今後もみなさまのご支援・ご指導をよろしくお願いいたします。



(有)農園星ノ環
代表取締役
ほしの たかゆき
星野 高章様

担い手経営体応援ファンド

～農業法人等の規模拡大ニーズに応える投資事業

出資先の紹介～ 農事組合法人大潟ナショナルカントリー

農事組合法人大潟ナショナルカントリーの概要

設立	昭和55年(1980年)3月
代表理事	竹田 香苗(たけだ かなえ)
本社所在地・生産拠点	新潟県上越市
事業内容	水稻を中心に、大豆、園芸、果樹の栽培(経営面積:約120ha)

農事組合法人大潟ナショナルカントリーは、新潟県上越市において、水稻を中心に大豆、園芸、果樹などの栽培に取り組む農業生産法人であり、地域の中心的な担い手です。同組合は、「新潟県第1号」となる「担い手経営体応援ファンド」からの出資を活用して、資本増強による財務基盤の強化を行いました。「若い人たちが農業に従事できる道を探りたい」という考えから、若い研修生の受入れも積極的にを行い、次代を担う人材育成にも力を入れています。

投資先からのコメント

若い担い手の確保と育成の必要性を痛感し、「若者たちが自ら農業を職業として選択したうえで、明るく楽しく働ける場を提供したい」と思い立ち、気心の知れた農業仲間7人で設立した当組合は、今年で35年目を迎えます。当社は、水稻を中心に大豆、園芸(野菜・枝豆等)、果樹(洋梨等)の栽培を行っています。

今回「担い手経営体応援ファンド」を利用させていただいたことで、財務基盤が強化されました。これまで以上に、将来の地域農業の担い手である若い人たちへ、農業の素晴らしさを伝えていきたいと思っています。

